

## 書評

置塩信雄

## 『現代資本主義分析の課題』

岩波書店 1980.12 x+249+6 ページ

本書は「現代資本主義分析」シリーズ(全14冊)の巻頭におかれ、「現代資本主義が陥っている危機の深まりと、危機からの脱出をめぐる対立は、人類の存続にかかわる重大な出来事である」という認識にたち、「現代資本主義分析のためのいくつかの諸問題について筆者の見解を述べる」ものとなっている(「まえがき」v-vi頁)。その全体は、「資本主義の基礎構造」、「現代資本主義の基礎」、および「現代資本主義の動揺」の3章から成る。ときにかかなりのスペースにわたり挿入されている32項の「補注」のなかのいくつかの数学的推論や多少専門的な検討を除けば、初学者にも平明な叙述が重ねられている。

まず第1章で、著者は、一般に生産関係の特徴づけるものとして「誰が生産に関する諸決定をにぎるか」を重視し(2頁)、商品生産が支配的な階級社会である資本主義では、その決定権が資本家に握られていることを強調する。恐慌の必然性もそのことと無縁ではない。すなわち、著者によれば、資本家の消費需要 $\alpha M$ が剰余価値 $M$ より小さいかぎり、資本主義のもとでは生産と消費とのギャップがつねにさけられないが、しかも諸商品の販売による価値実現を可能にするのは、資本家の蓄積需要 $(\Delta C + \Delta V)$ である(25-27頁)。ところがこの蓄積需要は私的、無政府的に決定されるので、生産された剰余価値を実現するのに小さすぎて $(M > \alpha M + \Delta C + \Delta V)$ 、過剰生産を生じたり、逆に大きすぎて過少生産を生ずる。後者の場合、諸商品価格が上昇したり、設備稼働率が正常以上となり、実現利潤率も増大して、資本家の予想にもとづく蓄積需要はいっそう加速され、「上方への不均衡累積過程」が生ずる。その過程で、生産 $(V+M)$ と消費 $(V+\alpha M)$ のギャップは絶対的にも相対的にも拡大してゆくので、搾取率 $M/V$ は低下してゆき、やがて「実質賃銀率の下落が労働時間の延長によってカバーできなくなれば、……遅かれ早かれ、労働力の再生産は不可能となる」(31頁)。それとともに「資本主義もまた再生産不可能となる」(同頁)から、「上方への不均衡の累積過程」は逆転されなければならないが、そこに「下方への不均衡の累積過程」が生ずる。これが恐慌の必然性である。それ

は、生産財部門との不均衡による消費財部門の利潤率の低下、生産財部門の隘路、労働力や土地・資源の入手の制約といった、恐慌発生の具体的諸契機とは区別して理解されなければならないものとされる。

他方、恐慌を介して資本の生産力はくり返し高度化してゆく。マルクスがその結果生ずるとみていた資本の有機的構成の上昇にもとづく利潤率の傾向的低下の法則、および相対的過剰人口の増大傾向は、著者によれば論証しえないところであるが、しかし、高められた生産力は、自然の大局的变化能力、剰余生産物と所要資金の大規模化、情報処理能力などの点で、もはや私的資本の生産関係のもとにおかれうる上限に近づいている。

これをうけて、第2章では、すでに包摂困難となった生産力による資本主義の生産関係の維持・再生産のために、国家が経済の各分野に全面的に介入し、国家独占資本主義の形態が成立した(65頁)とされる。とりわけ、巨大化した生産能力による商品の販路不足を補う有効需要政策がもめられ、その弾力的運用のため通貨量の増大を可能とする管理通貨制がとられるようになった。管理通貨制のもとで政府が通貨量を増大し、名目的総需要を増加させるとき、ケインズが想定していたように、貨幣賃銀率の切下げには抵抗するが物価上昇による実質賃銀率の切下げは甘受するような態度が労働者階級にあるならば、実質的総需要の増大が生じ、生産、雇用、利潤率も増加しうる。

しかし、労働者階級や資源供給者の態度が変わり、名目的総需要の増大にともなう物価上昇率を下回らないような貨幣賃銀率、資源価格の引上げを要求するようになると、(i) 名目的総需要の上昇率をさらに高めてゆき、その結果スパイラルな加速的インフレーションを生ずるか、(ii) そこに生ずる経済的・政治的危機をさけるため、「名目的総需要の上昇率を引下げる総需要抑制政策がとられ、こんどはスタグフレーションが発生する」(139頁)。

第3章では、以上の考察を前提に、まず戦後資本主義の高成長を支え、資本の蓄積意欲を高く維持していた条件として、「①アメリカの経済的優位に基礎をおくIMF国際通貨体制、②アメリカの軍事的目的の技術開発を中軸とする生産技術の進歩、③実質賃銀の絶対水準を目標とする労働者階級の態度、④アメリカによる資源供給国の制圧」(177頁)の4点があげられ、ついで1970年代にこれらの条件が消滅し、スタグフレーションをはじめとする諸矛盾が噴出するにいたったことが説かれる。続いてスタグフレーションの発生メカニズムについてもさら

にたちいった分析が加えられ、これへの対策として、(i) 独占資本の立場にたち、実質賃率・実質資源価格を抑え込むなり、生産性を上げるなりする方向と、(ii) 労働者階級の立場にたち、資本の要求利潤率を引下げさせるとともに、低利潤のもとでも稼働率や雇用の低下が生じないよう監査する方向とが選択肢として示される。最後に、恐慌、戦争、インフレ、自然破壊などをつうじ人間の生存を脅かすにいたった現代資本主義にたいし、労働者階級と前衛党の闘争力を高め、すでに大局的・社会的となっている生産力に適合的でこれをさらに伸ばせるような、社会主義社会がめざされなければならないと論じられる。

このような本書の展開は、論点の重複も多少みられはするが、現代資本主義の直面している危機的状況はかなり多面的、包括的に取扱い、「現代資本主義分析の課題」をひろく提示することにあるていど成功している。しかしそうであるだけに、通読後、現代資本主義の危機の焦点がもうひとつ鮮明に絞りきれない印象も残る。それは、現代資本主義の危機の重層的複雑さを反映しているのかもしれないが、それにしても現在の長期世界不況、スタグフレーション、限度をこえた生産力による自然破壊や公害、軍国主義化などの危機的諸事象の相互連関にはさらに体系化されるべき余地がありそうに思う。日本は相対的に安定しているとはいえ、世界的にみれば失業の高水準をとまなう長期不況とその対応策に、いまや中期的にみた危機の最大の焦点が結ばれてきているように思われるのであり、この点をめぐって危機的諸局面を集約する接近も考えられるのではなかろうか。

基礎理論としての恐慌論は、そのために重要な意義をおびてきている。本書の恐慌論は、ケインズ・カレツキ流の投資乗数論を、マルクス学派の実現恐慌論に接合したものと考えられるが、いくつかの基本的疑問を禁じえない。第1に、蓄積とそれにとまなう生産的消費を除外して、一般に資本主義のもとでは生産と消費のギャップがつねに存在するとみている(26頁)ところにも基本的問題があるが、さらに資本家の蓄積需要をまったくの独立変数のようにみて、剰余価値生産にたいするそのバランスを外的で偶然的なもののようにみてよいであろうか。マルクスの労働価値説にしたがえば、通常の拡大再生産の過程では、資本家の消費需要とあわせて蓄積需要は、生産された剰余価値を源泉するのであって、後者から独立のものではありえない。その意味で、好況過程を一面的に上方への「不均衡の累積過程」とみることは、労働価値説と整合しないおそれが大きい。第2に、その

こととも関連し、好況過程で剰余価値率と実質賃率とが低下してゆき、「労働力の再生産が不可能となる」にいたるとされているところも理解に苦しむ。「雇用も大で失業率も低下してゆく」(30頁)好況期には、労働市場の需給関係からしても実質賃率が低下することはなく、その末期にはむしろ「労賃が上がって、労働者階級が年間生産物中の消費部分のより大きな分けまえを現実を受け取るという時期」(『資本論』、第2巻第20章第4節)があらわれると考えられるからである。著者は、投資需要の累積的乗数効果を絶対視してこの点を無視し、結局、労働者の窮乏化によって恐慌の必然性を説く、過少消費説にごく近い見解をとることになっている。しかも、通常の過少消費説とも異なり、窮乏化により労働力と資本主義の再生産がともに不可能とならないために、恐慌が生じざるをえないとする著者の論理は、百歩譲ってそれを認めても、資本主義にとっての恐慌の不可避性ではなく抽象的な必要性を恐慌の必然性としているにとどまるのではなかろうか。第3に、そうした恐慌の必然性論は、最近の資本主義の危機状況の解明にも役立てられていない。加速的インフレーションとそれに続くスタグフレーションとしての危機は、むしろ労働者が物価上昇にたいし実質賃率の切下げを甘受しない態度をとるようになったことを重要な契機として発生したものとみなされているのである。

ところで、そうした労働者および資源供給者の態度の変化は、資本家の蓄積需要と同様に、主観的で外的な変動要因のように扱われるのでは少なくとも不十分であろう。その変化は、たしかに1970年代初頭の加速的インフレーションとそれに続くスタグフレーションの発生に一役を演じてはいるが、私見によれば、その背後には、1960年代にかけての戦後資本主義の持続的成長をつうずる資本の過剰蓄積が、70年代初頭にかけて世界的に労働市場と1次産品市場とをひき締め逼迫させる状況が生じていた。その状況が本書で十分あきらかにされていないのは、基礎理論における好況期の実質賃率の転倒した理解に由来するのではなかろうか。また、スタグフレーションは、加速的インフレーションに対処して「総需要抑制政策」がとられるところに発生し、それが下方への累積過程とならないのも国家の市場への介入による(212頁)とみているのは、一方で過剰な固定資本の整理の困難などにみられる資本蓄積自体の内部の不況要因を軽視し、国家による景気政策の作用を過大視しているように思われる。その底には、一面的に下方累積過程とはいえない不況局面についての基礎理論の不備がありはし

ないかとも考えられる。他方で、スタグフレーションは、国家の介入により雇用の悪化もあるていど抑制され本格的な不況とならない状況のように描かれているかぎりでは、失業率が10パーセントをこえたイギリスをはじめとする西欧諸国の経済危機のきびしい実状は、その規定では正確に把握されることにならないように思う。

本書が、「資本主義の生産力上限」を越えつつある生産力の発展から生ずる危機的状況を、自然破壊や公害などをふくめ批判的に扱おうとしている側面は、興味深いところであるが、最近の科学技術批判の動向ともあわせて、なおさまさまに考究を要するものがある。たとえば資本が開発した科学技術と生産方法をすべて「人類の歴史的成果」(227頁)として、社会主義がひきついでゆくべきものとみてよいかどうか。そこには、本書が大きく依拠している唯物史観の公式自体の発展深化にもつらなりうる現代的問題が残されているように思われる。なお、本書はその性質上、第三世界や「社会主義」諸国における危機的状況にはほとんど分析をおよぼしていないが、現代資本主義の危機とそこからの脱出の困難は、それらと深く関わっている側面があることにも注意しておきたい。

以上、私自身の今後の研究上の心覚えの意図をこめて、率直に読後感を記した。本書とそれに続く本シリーズをつうじ、現代資本主義の危機状況の分析にマルクス学派の関心がさらに大きく集中されるよう願っている。

〔伊藤 誠〕